

2025年3月5日
株式会社タイミー
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

タイミーとAZ-COM丸和ホールディングス 大規模災害時における相互協力協定を締結 ～大規模災害時の支援業務を担うスポットワーカーの育成と人材確保で連携～

株式会社タイミー（所在地：東京都港区、代表取締役：小川 嶺）とAZ-COM丸和ホールディングス株式会社（所在地：埼玉県吉川市、代表取締役社長：和佐見 勝）は、2025年3月5日（水）に「大規模災害時における相互協力協定」を締結しました。



写真左
株式会社タイミー代表取締役
小川 嶺 様

写真右
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
代表取締役社長 和佐見 勝

<「大規模災害時における相互協力協定」締結の背景>

2011年の東日本大震災や、2024年の能登半島地震などの発生を受け、大規模災害の発生時の対策に関する意識は高まっています。近年では、首都圏直下型地震や南海トラフ地震といった将来の大災害も予想される中、AZ-COM丸和ホールディングス株式会社のグループ会社である株式会社丸和運輸機関（※1）と一般社団法人 AZ-COM 丸和・支援ネットワーク（※2）は、各自治体と協定（※3）を締結し、被災地への支援物資を輸送する拠点（以下「物資拠点」）の運営等を行うこととしています。一方、大規模災害発生時には、物資拠点での支援業務を行う人員をいかに迅速に確保するかが課題となっています。

このような課題に対して、タイミーと丸和運輸機関は、さいたま市の協力のもと2024年10月に「大規模災害時の物流等に関する研修会」を開催（※4）し、タイミーワーカーに対して座学、実技、グループディスカッションを通して、物資拠点での支援業務を担える人材の育成に取り組んできました。

この度、両者の連携をさらに強化し、大規模災害発生時の物流・人材供給面のインフラの一部としての機能を果たすことを目的に「大規模災害時における相互協力協定」を締結します。

※1 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社のグループ会社で3PL事業（荷主の立場に立ったロジスティクスサービスを戦略的に展開する事業）を展開する。

※2 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社を中心となって、それまで協力関係を築いてきた全国のパートナー企業の経営支援を目的として2015年に創設、2016年に一般社団法人に移行。パートナー企業に向けた経営支援サービスの提供により、中小のトラック運送会社が抱える経営課題の解決をサポートしている。

※3 災害時における支援協定締結数 84自治体（30都府県54市区町村） 2025年3月5日（水）現在

※4 [さいたま市×丸和運輸機関×タイミー「大規模災害時の物流等に関する研修会」を実施した背景とは](#)

<「大規模災害時における相互協力協定」の取り組み>

本協定では、下記3点について相互に連携して取り組みます。

●「大規模災害時の物流等に関する研修会」の開催

- ・大規模災害発生時の迅速な人材ニーズに対応するため、タイミーのワーカーに対して、平时に「大規模災害時の物流等に関する研修会」（AZ-COM丸和グループ主催）を実施。

●大規模災害発生時に支援業務を担う人材をタイミーで募集

- ・AZ-COM丸和グループがタイミーを活用し、研修受講者に対して求人を公開。「1日単位」「履歴書・面接なし」というタイミーの仕組みを活用し、突発的な雇用ニーズに対して円滑なマッチングを実現する。
- ・また、研修未受講者でも対応可能な支援業務に係る募集については、タイミーがアプリ内で積極的に当該求人への周知協力を行う。

●支援業務の運営に関する共同研究プロジェクト

- ・研修会の開催を進めるとともに、「研修の効果的な実施方法・内容」、「研修受講者情報の管理方法」、「マッチング方法」、「ワーカーが行う支援業務の内容」等について共同研究を行い、全国各地での取り組み拡大につなげる。

<取り組みのイメージ>



<各社代表コメント>

株式会社タイミー 代表取締役 小川 嶺

この度はAZ-COM丸和ホールディングス株式会社様との協働の機会をいただき、大変嬉しく思います。将来、大規模災害の発生が予想される中で、タイミーが支援現場の人材確保において積極的に関わっていくことは、社会的な責務だと考えています。タイミーには、スポット・単発で働きたいと考えるワーカーが1,000万人以上登録しており、その中には、物流業界の勤務経験者など災害発生時に力を発揮していただける方が多くいらっしゃいます。タイミーのプラットフォームを通じて、そのような方々と支援現場を、円滑かつ迅速に結びつけることで、災害発生時の復旧・復興に貢献できると考えています。今回の協定を機に、これまでの取り組みをさらに強固なものとし、大規模災害発生時の人材確保面のインフラの一部を担ってまいります。

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 代表取締役社長 和佐見 勝

この度は株式会社タイミー様と協定を締結することができ、大変光栄に存じます。今後は、南海トラフ大地震、首都直下型地震をはじめ、これまでとは比べものにならない甚大な災害が予想され、発災時には様々な場所や状況下で物資の輸送・荷役が必要になります。今回のタイミー様との協定締結で、災害が発生する前から、研修を通じた物流の人材育成や、人材ネットワークの構築を図る準備が整いました。AZ-COM丸和グループでは全国の被災地に迅速かつ円滑に物資をお届けし、支援できるよう、引き続きタイミー様と連携して人員確保の体制を構築してまいります。

<参考情報>

さいたま市×丸和運輸機関×タイミー「大規模災害時の物流等に関する研修会」

2024年10月に開催した「大規模災害時の物流等に関する研修会」では、さいたま市と丸和運輸機関が締結している「大規模災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定」のもと、「タイミー」を通じてこれまで物流業界で働いたことがあるさいたま市近郊のワーカーを中心に参加者を募集。本研修を通じて、災害発生時に即戦力として支援業務を担える人材を育成しました。

研修会当日はタイミーワーカー7名が参加し、大規模災害発生時の物流拠点での支援業務について座学や実技を通して学んだほか、参加者同士のグループディスカッションも実施。

参加者の中には、過去災害ボランティア等として支援業務に携わったことがあり、今回の研修会を通じてより専門的なスキルや経験を身に付けたいという理由で参加された方もいました。

研修の詳細については、下記からご覧ください。

<https://corp.timee.co.jp/news/detail-3810/>

<https://spotwork.timee.co.jp/entry/case/az-com-training>

【参加者からの声】

- ・災害時におけるのやるべき事 作業の詳細等についてわかりやすく説明してもらったことで知識を身につけることができた。
- ・実務ベースでのポイントなどを聞くことができ、実際に身体を動かして実務をできたのが、とても良い経験になった。
- ・グループディスカッションを通じて色々な方の意見を聞くことができ、非常に勉強になった。



AZ-COM丸和グループの能登半島地震に係る取り組み

2024年元日に発生した令和6年能登半島地震ではAZ-COM丸和・支援ネットワークが内閣府から指定公共機関に指定されているため、飲料水や携帯トイレ等の支援物資を石川県産業展示館（石川県金沢市）等に輸送しました。指定公共機関としての対応に加えて、全国各地の企業及び自治体等からの要請に応え、AZ-COM丸和グループでは1月1日深夜から合計224台の車両を手配しました。



タイミーのこれまでの災害に係る取り組み（石川県との復興支援に係る連携協定を締結）

株式会社タイミーは、能登半島の復興を、スキマバイトのマッチングによって支援することを目指し、2024年11月に石川県および一般社団法人能登官民連携復興センターと復興支援に係る連携協定を締結しました。域内の被災事業者向けには、説明会等の実施を通じて、様々な業種での業務の切り出し方の提案やサポートを行い「タイミー」を活用しやすい体制を整えるほか、タイミーによる1日仕事体験の機会を提供し、求職者が地元事業者を知る機会を創出。その後もタイミーの活用等を通じて継続的な関係を構築し、お互いの理解を深めミスマッチを減らしたうえで、地元企業での長期就業につなげます。

プレスリリース：<https://corp.timee.co.jp/news/detail-3861/>



■タイミーについて

設立：2017年8月

代表者：小川 嶺

所在地：東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター35階

URL：<https://corp.timee.co.jp/>

■AZ-COM丸和ホールディングスについて

創業：1970年1月

設立：1973年8月

代表者：代表取締役社長 和佐見 勝

所在地：【本社】 埼玉県吉川市旭7-1

URL：<https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>